

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

収 入 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
企 業 債	4,191,500	61.6	4,195,900	62.3	△4,400	99.9
補 助 金	731,945	10.8	634,317	9.4	97,628	115.4
負 担 金	1,882,390	27.7	1,906,943	28.3	△24,553	98.7
受益者負担金	28,520	0.4	32,592	0.5	△4,072	87.5
工事負担金	28,013	0.4	219	0.0	27,794	12,791.3
他会計負担金	1,825,857	26.8	1,874,132	27.8	△48,275	97.4
合 計	6,805,835	100.0	6,737,160	100.0	68,675	101.0

資本的収入額は、前年度に比べ 6,867 万 5 千円（1.0%）の増加となっている。これは、負担金で 2,455 万 3 千円（1.3%）、企業債で 440 万円（0.1%）減少したものの、補助金で 9,762 万 8 千円（15.4%）増加したことによる。

企業債は、資本費平準化債 24 億円のほか、下水道整備事業分である。

補助金は、浸水対策、耐震化、老朽化防止に対する防災・安全社会資本整備交付金である。

負担金は、企業債元金償還等に係る一般会計からの負担金のほか、受益者負担金等である。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
建 設 改 良 費	2,592,502	27.2	2,135,356	23.5	457,145	121.4
汚水管渠建設事業費	983,675	10.3	770,971	8.5	212,704	127.6
雨水管渠建設事業費	1,345,575	14.1	882,072	9.7	463,503	152.5
処理場及びポンプ場建設事業費	64,189	0.7	314,043	3.5	△249,854	20.4
流域下水道建設事業費	199,063	2.1	165,908	1.8	33,155	120.0
固定資産取得費	—	—	2,362	0.0	△2,362	皆減
企 業 債 償 還 金	6,947,357	72.8	6,939,842	76.5	7,515	100.1
合 計	9,539,859	100.0	9,075,198	100.0	464,660	105.1

資本的支出額は、前年度に比べ 4 億 6,466 万円（5.1%）の増加となっている。これは、建設改良費で 4 億 5,714 万 5 千円（21.4%）、企業債償還金で 751 万 5 千円（0.1%）それぞれ増加したことによる。

建設改良費の増加は、雨水管渠建設事業費で 4 億 6,350 万 3 千円（52.5%）増加したことなどによる。

建設改良費の主なものは、汚水及び雨水の管渠整備工事、処理場及びポンプ場整備工事である。そのほか、関連する経費として、工事に係る設計や調査等の委託、路面復旧工事等が含まれている。

ウ 収支差引

資本的収入額 68 億 583 万 5 千円から翌年度繰越額に係る財源充当額 6,445 万 5 千円を控除し、資本的支出額 95 億 3,985 万 9 千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 27 億 9,847 万 9 千円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,919 万 7 千円、繰越工事資金 1 億 2,253 万 5 千円、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等）12 億 9,885 万 7 千円及び当年度分損益勘定留保資金（減価償却費等）12 億 7,789 万 1 千円で補てんされている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	137,294,524	97.5	139,586,896	97.6	△2,292,372	98.4
有形固定資産	133,196,719	94.6	135,517,451	94.8	△2,320,732	98.3
無形固定資産	4,093,491	2.9	4,065,131	2.8	28,360	100.7
投 資	4,313	0.0	4,313	0.0	0	100.0
流 動 資 産	3,580,267	2.5	3,384,595	2.4	195,672	105.8
現金及び預金	3,280,408	2.3	3,071,081	2.1	209,328	106.8
未 収 金	230,107	0.2	182,384	0.1	47,723	126.2
貯 蔵 品	1,640	0.0	1,740	0.0	△100	94.3
前 払 金	68,112	0.0	129,391	0.1	△61,279	52.6
資 産 合 計	140,874,791	100.0	142,971,491	100.0	△2,096,700	98.5

資産合計は 1,408 億 7,479 万 1 千円で、前年度に比べ 20 億 9,670 万円（1.5%）の減少となっている。これは、流動資産で 1 億 9,567 万 2 千円（5.8%）増加したものの、固定資産で 22 億 9,237 万 2 千円（1.6%）減少したことによる。

固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

構築物 汚水管整備工事等 11 億 3,874 万 9 千円

建設仮勘定 12 億 2,625 万 6 千円

施設利用権 最上川流域下水道建設事業費負担金 1 億 8,096 万 6 千円

一方、減少した主なものは、構築物 3,901 万 4 千円、建設仮勘定 1,123 万 5 千円、減価償却による有形固定資産の価値の減少である。

流動資産の増加は、現金及び預金で 2 億 932 万 8 千円（6.8%）増加したことなどによる。

次に未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年 度比率
営業未収金	186,672	187,341	△669	99.6
下水道使用料	186,672	187,341	△669	99.6
営業外未収金	22,261	198	22,063	11,239.3
雑 収 益	8,912	198	8,714	4,499.5
消費税還付金	13,349	—	13,349	皆増
その他未収金	49,490	30,480	19,010	162.4
受益者負担金	19,527	21,788	△2,261	89.6
工事負担金	27,160	0	27,160	皆増
特例的未収金	2,803	8,692	△5,889	32.2
貸倒引当金	△28,315	△35,635	7,320	79.5
合 計	230,107	182,384	47,723	126.2

流動資産のうち未収金は 2 億 3,010 万 7 千円で、前年度に比べ 4,772 万 3 千円 (26.2%) の増加となっている。これは、営業未収金で 66 万 9 千円 (0.4%) 減少したものの、営業外未収金で 2,206 万 3 千円 (11,139.3%)、その他未収金で 1,901 万円 (62.4%) 増加したことなどによる。

未収金は、下水道使用料が大半を占めている。これは主に、年度末検針分で、翌年度に収納される場合に発生しているものであり、翌年度の 4 月、5 月でほとんどが収納されている。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、適切な額を貸倒引当金として計上している。

(2) 負債・資本

負 債 ・ 資 本 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	72,098,300	51.2	74,874,070	52.4	△2,775,770	96.3
企 業 債	71,784,663	51.0	74,567,174	52.2	△2,782,510	96.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	71,784,663	51.0	74,567,174	52.2	△2,782,510	96.3
引 当 金	313,636	0.2	306,896	0.2	6,740	102.2
退職給付引当金	313,636	0.2	306,896	0.2	6,740	102.2
流 動 負 債	8,043,226	5.7	8,174,834	5.7	△131,608	98.4
一 時 借 入 金	446,900	0.3	472,800	0.3	△25,900	94.5
起 債 前 借 金	446,900	0.3	472,800	0.3	△25,900	94.5
企 業 債	6,999,910	5.0	6,947,357	4.9	52,553	100.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,999,910	5.0	6,947,357	4.9	52,553	100.8
未 払 金	577,648	0.4	732,308	0.5	△154,659	78.9
営 業 未 払 金	76,293	0.1	99,861	0.1	△23,568	76.4
営 業 外 未 払 金	40,603	0.0	107,647	0.1	△67,044	37.7
そ の 他 未 払 金	460,752	0.3	524,799	0.4	△64,047	87.8
引 当 金	15,842	0.0	17,700	0.0	△1,858	89.5
賞 与 引 当 金	15,842	0.0	17,700	0.0	△1,858	89.5
預 り 金	2,926	0.0	4,670	0.0	△1,744	62.7
繰 延 収 益	53,673,288	38.1	52,957,463	37.0	715,826	101.4
長 期 前 受 金	77,059,155	54.7	74,403,389	52.0	2,655,766	103.6
長期前受金収益化累計額	△23,385,867	△16.6	△21,445,926	△15.0	△1,939,941	109.0
負 債 合 計	133,814,814	95.0	136,006,366	95.1	△2,191,552	98.4

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 金	2,965,149	2.1	2,965,149	2.1	0	100.0
剰 余 金	4,094,828	2.9	3,999,975	2.8	94,852	102.4
資本剰余金	3,098,345	2.2	3,098,345	2.2	0	100.0
利益剰余金	996,482	0.7	901,630	0.6	94,852	110.5
減債積立金	901,000	0.6	814,000	0.6	87,000	110.7
当年度未処分利益剰余金	95,482	0.1	87,630	0.1	7,852	109.0
資 本 合 計	7,059,977	5.0	6,965,125	4.9	94,852	101.4
負 債 資 本 合 計	140,874,791	100.0	142,971,491	100.0	△2,096,700	98.5

ア 負 債

負債合計は 1,338 億 1,481 万 4 千円で、前年度に比べ 21 億 9,155 万 2 千円（1.6％）の減少となっている。これは、繰延収益で 7 億 1,582 万 6 千円（1.4％）増加したものの、固定負債で 27 億 7,577 万円（3.7％）、流動負債で 1 億 3,160 万 8 千円（1.6％）減少したことによる。

流動負債の減少は、主に処理場及びポンプ場建設事業費に係る未払金の減少によるものであり、固定負債の減少は、企業債の償還が進んでいることによるものである。

なお、企業債は、新たに 41 億 9,150 万円を借入れ、69 億 4,735 万 7 千円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債とを合わせた当年度末の未償還残高は 27 億 5,585 万 7 千円（3.4％）減少し、792 億 3,147 万 4 千円となっている。（P46 グラフ参照）

長期前受金の内訳は、国庫補助金 489 億 7,788 万 1 千円、受益者負担金 114 億 8,573 万 1 千円、繰入金等 158 億 625 万 3 千円、受贈財産評価額 7 億 8,929 万 1 千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、国庫補助金 165 億 8,260 万 3 千円、受益者負担金 39 億 294 万 1 千円、繰入金等 28 億 3,307 万 8 千円、受贈財産評価額 6,724 万 6 千円となっている。

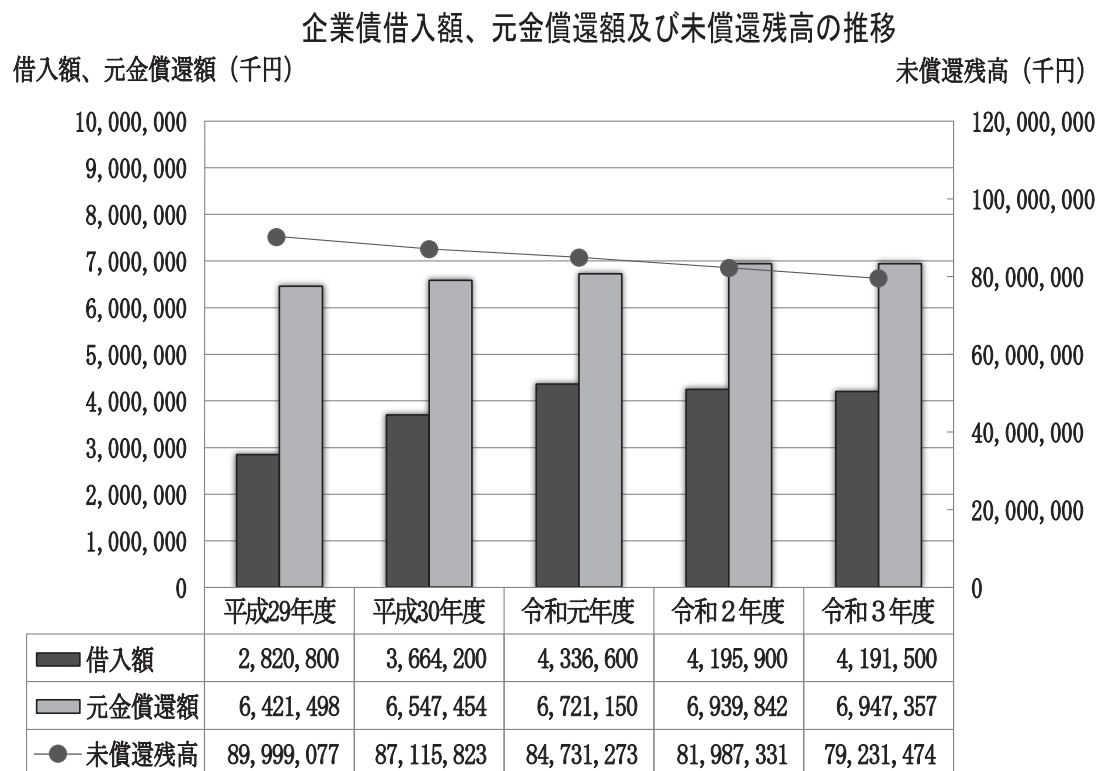
イ 資 本

資本合計は 70 億 5,997 万 7 千円で、前年度に比べ 9,485 万 2 千円（1.4%）の増加となっている。これは、剰余金で 9,485 万 2 千円（2.4%）増加したことによる。

剰余金の増加は、利益剰余金の減債積立金が増加したことなどによる。

資本剰余金の内訳は、負担金 16 億 4,998 万 6 千円、補助金 14 億 4,245 万 2 千円、受贈財産評価額 590 万 7 千円で、それぞれ前年度と同額となっている。利益剰余金の内訳は、減債積立金 9 億 100 万円、当年度末処分利益剰余金 9,548 万 2 千円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近 5 年間の推移をみると、次表のとおりである。



(3) 経営分析に係る諸比率

経 営 分 析 表

(単位 %・回)

区 分	分 析 項 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	全国平均 (2年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.5	97.6	98.1	98.7	98.9	97.1
	自己資本構成比率	43.1	41.9	40.8	39.8	38.8	64.1
財 務 比 率	固 定 比 率	226.1	232.9	240.5	247.8	254.6	151.5
	固定資産対長期資本 比率（長期適合率）	103.4	103.6	104.1	104.4	104.6	101.4
	流 動 比 率	44.5	41.4	32.8	23.5	21.0	68.5
	当 座 比 率	43.6	39.8	32.2	23.0	21.0	61.5
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	0.035	0.035	0.034	0.034	0.034	0.04

(注) 全国平均は、「令和2年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均による。

固定資産構成比率は、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.2 ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は、前年度に比べ 6.8 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。固定比率、固定資産対長期資本比率はともに 100%以下が望ましいとされるが、100%を超えている。

流動比率は、前年度に比べ 3.1 ポイント高くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。当座比率は、前年度に比べ 3.8 ポイント高くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。

固定資産回転率は、前年度と同率となっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

これらの諸比率から、企業債に依存する割合が比較的高いことがうかがえる。

(P53 審査資料 別表3 経営分析表参照)

(4) 施設・管渠の更新需要等に係る諸比率

施設・管渠の更新状況

(単位 %)

項 目	令和 3 年 度	令和 2 年 度	令和 元 年 度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	増 減
有形固定資産減価償却率	31.8	29.5	27.2	25.1	22.8	2.3 P
管 渠 老 朽 化 率	3.3	3.3	3.0	2.6	2.0	0.0 P
管 渠 改 善 率	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1 P

有形固定資産減価償却率は前年度に比べ 2.3 ポイントの増加となっている。この比率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。管渠老朽化率は前年度と同率となっている。この比率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す。管渠改善率は前年度に比べ 0.1 ポイントの増加となっている。この比率は、管渠の総延長に対し、当該年度に更新したものの割合を示す。(P53 審査資料 別表 3 経営分析表参照)

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	94,852	87,350	7,502
減価償却費	4,787,542	4,786,372	1,170
固定資産除却費	39,566	32,448	7,118
引当金の増減額 (△は減少)	4,882	35,999	△31,117
長期前受金戻入額	△1,939,941	△1,899,262	△40,678
受取利息及び受取配当金	△519	△678	159
支払利息	1,187,783	1,309,706	△121,923
未収金の増減額 (△は増加)	△48,492	30,638	△79,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,320	△6,918	△401
貯蔵品の増減額 (△は増加)	100	10	90
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	61,279	△78,759	140,038
未払金の増減額 (△は減少)	△90,612	88,139	△178,751
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,744	2,374	△4,118
小計	4,087,377	4,387,420	△300,042
利息及び配当金の受取額	519	678	△159
利息の支払額	△1,187,783	△1,309,706	121,923
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,900,113	3,078,391	△178,278

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2, 446, 308	△2, 154, 555	△291, 753
国庫補助金等の収入	686, 910	594, 122	92, 788
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1, 762, 896	1, 810, 891	△47, 995
負担金による収入	61, 573	41, 879	19, 694
その他投資	0	△7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	65, 071	292, 331	△227, 260
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4, 191, 500	4, 195, 900	△4, 400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6, 947, 357	△6, 939, 842	△7, 515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 755, 857	△2, 743, 942	△11, 915
資金の増加額（又は減少額）	209, 328	626, 780	△417, 453
資金期首残高	3, 071, 081	2, 444, 300	626, 780
資金期末残高	3, 280, 408	3, 071, 081	209, 328

業務活動によるキャッシュ・フローは、29億11万3千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,507万1千円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億5,585万7千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は2億932万8千円増加し、資金期末残高は32億8,040万8千円となっている。

業務活動により生み出された資金の大部分は、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充当されているといえる。

審 査 資 料

別表 1

予 算 決 算 対 照 表 (税 込)

1 収益的收入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 下水道事業収益	8,162,731	7,941,583	△221,148	97.3
	(1) 営業収益	5,212,355	5,242,519	30,164	100.6
	(2) 営業外収益	2,950,376	2,699,064	△251,312	91.5
支 出	1 下水道事業費用	8,069,216	7,747,533	321,683	96.0
	(1) 営業費用	6,571,759	6,346,177	225,582	96.6
	(2) 営業外費用	1,485,247	1,397,753	87,494	94.1
	(3) 特別損失	3,603	3,603	0	100.0
	(4) 予備費	8,607	0	8,607	0.0
収益の収支差引額		93,515	194,050		

2 資本的收入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	繰越額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本的收入	7,310,577	6,805,835	—	△504,742	93.1
	(1) 企業債	4,581,000	4,191,500	—	△389,500	91.5
			うち、翌年度繰越額 に係る財源充当額 (31,400)			
	(2) 補助金	930,761	731,945	—	△198,816	78.6
支 出	(3) 負担金	1,798,816	1,882,390	—	83,574	104.6
	1 資本的支出	10,195,903	9,539,859	522,463	133,581	93.6
	(1) 建設改良費	3,238,544	2,592,502	522,463	123,579	80.1
	(2) 企業債償還金	6,947,359	6,947,357	—	2	100.0
	(3) 予備費	10,000	0	—	10,000	0.0
資本的収支差引額		△2,885,326	△2,734,024			
翌年度繰越額に係る財源充当 額を除いた資本的収支差引額			△2,798,479			
資本的収支差引不足額の補てん財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 99,197 繰越工事資金 122,535 過年度分損益勘定留保資金 1,298,857 当年度分損益勘定留保資金 1,277,891						

別表 2

経常費用節別比較表(税抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
人 件 費	184,192	2.5	223,553	2.9	△39,361	82.4
給 料	89,986	1.2	101,127	1.3	△11,141	89.0
手 当 等	30,464	0.4	38,592	0.5	△8,128	78.9
賞与引当金繰入額	15,842	0.2	17,700	0.2	△1,858	89.5
法 定 福 利 費	24,986	0.3	29,272	0.4	△4,285	85.4
退 職 給 付 費	22,914	0.3	36,863	0.5	△13,949	62.2
物件費その他の経費	7,241,092	97.5	7,374,705	97.1	△133,613	98.2
旅 費	67	0.0	1	0.0	66	6,714.6
被 服 費	217	0.0	250	0.0	△33	86.9
備 消 耗 品 費	4,175	0.1	3,060	0.0	1,115	136.4
燃 料 費	4,201	0.1	2,937	0.0	1,264	143.0
光 熱 水 費	2,700	0.0	2,361	0.0	339	114.4
印 刷 製 本 費	703	0.0	757	0.0	△54	92.8
通 信 運 搬 費	4,515	0.1	4,451	0.1	64	101.4
広 告 料	1,458	0.0	1,353	0.0	105	107.7
委 託 料	383,829	5.2	379,227	5.0	4,602	101.2
手 数 料	241	0.0	291	0.0	△50	82.8
賃 借 料	14,020	0.2	14,196	0.2	△176	98.8
修 繕 費	69,242	0.9	90,709	1.2	△21,467	76.3
路 面 復 旧 費	901	0.0	5,273	0.1	△4,372	17.1
動 力 費	61,795	0.8	58,574	0.8	3,222	105.5
薬 品 費	3,414	0.0	3,360	0.0	55	101.6
材 料 費	48,597	0.7	59,989	0.8	△11,392	81.0
補 助 金	405	0.0	475	0.0	△70	85.3
会 費 負 担 金	852	0.0	855	0.0	△3	99.7

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
負 担 金	603,117	8.1	598,301	7.9	4,816	100.8
研 修 費	230	0.0	135	0.0	95	170.4
食 糧 費	23	0.0	19	0.0	4	119.2
厚 生 費	435	0.0	507	0.0	△72	85.9
保 險 料	969	0.0	972	0.0	△4	99.6
公 課 費	30	0.0	30	0.0	0	100.0
貸倒引当金繰入額	2,719	0.0	3,990	0.1	△1,271	68.1
有形固定資産 減 価 償 却 費	4,634,936	62.4	4,636,782	61.0	△1,846	100.0
無形固定資産 減 価 償 却 費	152,606	2.1	149,590	2.0	3,017	102.0
固定資産除却費	45,999	0.6	34,270	0.5	11,729	134.2
企 業 債 利 息	1,187,772	16.0	1,309,706	17.2	△121,935	90.7
借 入 金 利 息	12	0.0	—	—	12	皆増
雑 支 出	10,912	0.1	12,284	0.2	△1,372	88.8
合 計	7,425,283	100.0	7,598,258	100.0	△172,974	97.7

経 営 分 析 表

区分	分析項目	算 式	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	全国平均 (2年度)	説 明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計＝固定資産＋流動資産	97.5	97.6	98.1	98.7	98.9	97.1	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	43.1	41.9	40.8	39.8	38.8	64.1	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財務比率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	226.1	232.9	240.5	247.8	254.6	151.5	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。 公営企業では大となる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.4	103.6	104.1	104.4	104.6	101.4	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	44.5	41.4	32.8	23.5	21.0	68.5	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	43.6	39.8	32.2	23.0	21.0	61.5	当座資産(現金預金、貸倒引当金を除く未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ (公費負担分を除く)	102.0	102.0	101.8	101.8	107.0	98.5	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表している。 100%以上であることが必要である。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	40.8	37.6	29.6	20.4	17.8	46.2	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。

区 分	分 析 項 目	算 式	令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度	全国平均 (2年度)	説 明
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.035	0.035	0.034	0.034	0.034	0.04	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益	0.080	0.082	0.083	0.085	0.087	0.06	自己資本の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.3	101.1	101.2	101.1	103.6	105.7	収益と費用の総体的な関連を示す。 数値が大きいほどよい。
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.3	101.2	101.2	101.2	103.6	105.8	収益と費用の経常的な関連を示す。 数値が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	77.4	77.4	77.1	76.6	79.3	66.0	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。 数値が大きいほどよい。
施 設 ・ 管 渠 更 新 率	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産の内償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	31.8	29.5	27.2	25.1	22.8	—	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	3.3	3.3	3.0	2.6	2.0	—	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示す。
	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	—	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を示す。
そ の 他	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	76.2	72.8	76.2	78.4	75.0	78.1	年間汚水処理水量に対する収入となった水量の割合を示す。 100%に近いほどよい。

(注) 全国平均は、「令和2年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均、
または「令和2年度下水道事業経営指標」の公共下水道事業の類型別による区分の平均による。
(令和3年度は未発表)

市立病院済生館事業会計

1 審査意見

市立病院済生館においては、2019年度から2021年度までを計画期間とする「済生館3カ年計画」を策定し、現在も引き続き、「患者さんの権利を尊重」「医療水準の向上」「健全経営」「地域医療機関との連携」の4つの基本方針のもと、市民の健康を守るため、保健・福祉と連携し、地域の基幹病院として病院運営に取り組んでいる。

○業務実績

令和3年度の病院事業は、業務状況において、延入院患者数が139,680人で前年度に比べ8,588人（6.6%）、延外来患者数は189,176人で前年度に比べ11,198人（6.3%）増加している。病床利用率は73.0%で前年度を4.5ポイント上回っている。また、質の高い医療をめざし、バイプレーン式頭部血管撮影装置や調剤支援システム等の医療機器を整備更新している。

○経営成績

事業収益は135億4,664万9千円、事業費用は126億5,630万6千円となり、当年度純利益は8億9,034万3千円となっている。

事業収益は、前年度に比べ13億3,005万5千円（10.9%）の増加となっている。これは、特別利益で減少したものの、医業収益、医業外収益で増加したことなどによる。医業収益の増加は、主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控えにより減少していた患者数が回復してきたことによる。医業外収益の増加は、補助金で、新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保対策事業など、同感染症対策関連の補助金が交付されたことなどによる。特別利益の減少は、その他特別利益で、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が皆減したことなどによる。

事業費用は、前年度に比べ4億7,800万5千円（3.9%）の増加となっている。これは、特別損失、医業外費用で減少したものの、医業費用で増加したことなどによる。医業費用の増加は、給与費、材料費の増加などによる。特別損失の減少は、その他特別損失で、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が皆減したことなどによる。

この結果、当年度純利益が8億9,034万3千円となり、前年度繰越欠損金2億9,480万1千円を解消し、当年度末処分利益剰余金は、5億9,554万3千円となっている。

収益率について見ると、総収支比率、経常収支比率は100%を超えているものの、医業活動における経営状況の判断となる医業収支比率は、100%を下回っている。

○財政状態

資産合計は189億1,547万6千円、負債合計は55億2,732万2千円、資本合計は133億8,815万4千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ5億6,189万2千円（3.1%）の増加となっている。これは、固定資産で減少したものの、流動資産で増加したことによる。資産のうち減少した主なものは、流動資産の未収金及び固定資産の減価償却で、増加した主なものは、流動資産の現金預金である。

負債合計は、前年度に比べ3億2,845万1千円（5.6%）の減少となり、資本合計は、前年

度に比べ 8 億 9,034 万 3 千円（7.1%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、流動負債の企業債である。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、主要な項目について、いずれも前年度に比べ改善されており、経営努力の成果がうかがえる。

当年度末の個人負担に係る医業未収金は 1 億 3,349 万 3 千円で、前年度に比べ 687 万 4 千円（5.4%）の増加となっている。これまでも、クレジットカード払い、コンビニエンスストア収納など多様な収納手段の拡充や、未納者に対する電話催告、分割納付などの対応に取り組まれているが、受益者負担の公平性を確保するため、引き続き未収金対策に努められたい。

当年度末における企業債残高は 12 億 2,101 万 8 千円で、前年度に比べ 5 億 1,180 万 6 千円（29.5%）減少している。医療機器の整備更新に加え、令和 3 年度に策定した新病院整備基本構想を踏まえた取り組みの推進など、今後まとまった資金需要が見込まれることから、長期的展望に立った計画的な事業の推進を図り、企業債の適切な管理に努められたい。

○総括

山形市が掲げる健康医療先進都市の実現に向け、済生館は、地域医療支援病院として、また、地域がん診療連携拠点病院として、地域の医療機関等と連携強化を図りながら、安全で安心できる質の高い医療の提供に取り組まれている。今後も、地域の救急医療の中心的存在として、地域医療構想を踏まえた役割の明確化を図りながら、より一層の診療体制の充実に向け、引き続き努力されたい。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、医療現場や病院経営を取り巻く環境に大きな影響が及んでいる。このような状況にあって、新型コロナウイルス感染症対応重点医療機関として、感染症患者の受け入れと治療、ワクチン接種など必要な対応を行っている。感染症の収束は、依然として不透明な状況にあるが、市民の期待に応えるためにも、地域における中核病院として求められる役割を果たされることを望むものである。

新たに策定された令和 4 年度から令和 6 年度における「済生館 3 カ年計画」では、新興感染症及び災害対策の強化、新病院整備に向けた取り組みの推進などをはじめ多くの計画を掲げており、これらの実現に向けて、諸施策を確実に進められたい。今後とも、公立病院としての使命を踏まえながら、経営の効率化を図り、市民から信頼される病院運営に取り組まれるよう要望する。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

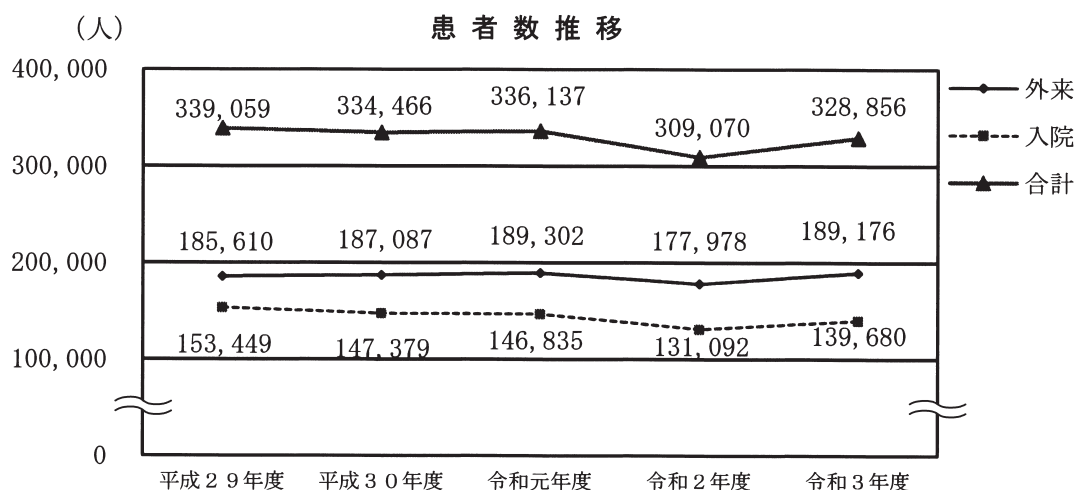
2 事業の概要

(1) 業務状況

当年度の診療科数は、31科となっている。病床数は528床で、そのうち4床は人間ドック専用病床であり、新型コロナウイルス感染症患者の入院対応病床は35床となっている。

科別患者数を前年度と比べると、入院では、産婦人科や消化器内科など5科で1,719人減少したが、その他の診療科目で10,307人増加した結果、全診療科目では8,588人（6.6%）の増加となっている。外来では、放射線科とリハビリテーション科の2科で790人減少したが、その他の診療科目で11,988人増加した結果、全診療科目では11,198人（6.3%）の増加となっている。

次に患者数の最近5年間の推移をみると、延患者数は、平成29年度に比べ1万203人（3.0%）減少している。科別患者数の年次別推移は次ページのとおりである。



病床利用率は次表のとおりであり、前年度より4.5ポイント高くなっている。

病 床 利 用 率

(単位 %)

項 目	算 式	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元年度	平 成 30 年度	平 成 29 年度
病 床 利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	73.0 (未発表)	68.5 (71.4)	76.6 (80.8)	77.1 (81.0)	80.2 (80.5)

(注1) 人間ドック専用病床を除く。

(注2) () は「地方公営企業年鑑」の一般病院500床以上の平均による。

(P79 審査資料 別表3 経営分析表参照)

なお、当年度末の職員数は591人で、医師が92人、医療技師が87人、看護師が379人、行政職が33人である。前年度末に比べ10人増加している。これは、医師5人、医療技師3人、行政職2人がそれぞれ増加したことによる。

科 別 患 者 数 の 年 次 別 推 移

(単位 人・%)

科 名	年度	令和 3 年度		令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	区分	年延患者数	対前年度比	年延患者数	年延患者数	年延患者数	年延患者数
消化器内科	入院	17,992	97.5	18,459	18,637	19,507	19,785
	外来	16,408	102.1	16,072	16,711	18,233	17,447
呼吸器内科	入院	18,044	109.5	16,480	17,712	19,190	18,376
	外来	9,702	104.7	9,266	9,176	8,629	8,017
循環器内科	入院	9,678	118.3	8,180	9,032	9,372	8,373
	外来	7,844	112.8	6,954	8,039	8,525	8,281
内 科	入院	11,814	102.5	11,526	14,293	14,116	16,405
	外来	32,455	100.9	32,171	32,858	32,040	31,593
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	0	-	0	0	0	0
脳神経内科	入院	9,679	116.0	8,342	7,907	8,987	9,562
	外来	5,776	112.8	5,122	5,715	5,974	5,842
小 児 科	入院	6,523	136.3	4,787	7,864	8,734	8,489
	外来	9,134	119.7	7,629	10,346	10,588	10,082
外 科	入院	12,948	97.4	13,290	13,731	13,508	14,562
	外来	13,710	104.7	13,093	13,698	12,815	12,816
整 形 外 科	入院	11,005	109.8	10,021	12,401	9,333	14,472
	外来	9,299	102.0	9,113	10,195	11,244	12,193
脳神経外科	入院	20,878	108.7	19,207	20,704	21,227	20,904
	外来	9,777	107.0	9,139	9,292	9,785	9,897
皮 膚 科	入院	1,842	99.0	1,860	2,760	2,881	1,744
	外来	12,672	107.4	11,802	13,613	12,805	12,674
泌 尿 器 科	入院	7,294	110.3	6,610	7,439	6,972	7,041
	外来	16,551	112.8	14,676	15,417	13,769	13,043
産 婦 人 科	入院	4,574	88.4	5,176	5,287	5,419	5,889
	外来	11,303	105.9	10,675	10,100	10,306	10,707
眼 科	入院	1,823	136.8	1,333	2,540	2,775	3,093
	外来	12,339	106.5	11,584	12,315	12,806	14,281
耳鼻咽喉・ 頭頸部外科	入院	5,437	94.9	5,727	6,409	5,167	4,557
	外来	14,233	114.9	12,392	13,513	11,214	10,087
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,352	82.1	4,081	4,216	3,985	4,345
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	0	-	0	0	0	0
歯 科	入院	149	158.5	94	119	191	197
	外来	3,759	110.0	3,416	4,080	4,369	4,305
形 成 外 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	402	147.8	272	18	-	-
リハビリテ- ーション科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	460	88.3	521	-	-	-
入 院 計		139,680	106.6	131,092	146,835	147,379	153,449
外 来 計		189,176	106.3	177,978	189,302	187,087	185,610
合 計		328,856	106.4	309,070	336,137	334,466	339,059

(注 1) 内科には、内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、血液内科を含む。外科には、外科、内視鏡外科、血管外科、乳腺外科、消化器外科を含む。脳神経外科には、脳神経外科、脳・血管放射線科を含む。歯科には、歯科、歯科口腔外科を含む。

(注 2) 病理診断科、救急科の患者数は、数値に含まない。

(P77 審査資料 別表 2 科別入院、外来収益及び患者数比較表参照)

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医 業 収 益	11,598,968	85.6	10,602,589	86.8	996,379	109.4
入 院 収 益	8,133,910	60.0	7,311,656	59.9	822,254	111.2
外 来 収 益	2,951,855	21.8	2,750,497	22.5	201,358	107.3
負 担 金	346,953	2.6	318,470	2.6	28,483	108.9
その他医業収益	166,250	1.2	221,966	1.8	△55,716	74.9
医 業 外 収 益	1,831,304	13.5	1,255,295	10.3	576,009	145.9
受取利息配当金	1,808	0.0	1,496	0.0	312	120.9
補 助 金	1,124,907	8.3	584,599	4.8	540,308	192.4
負 担 金	520,783	3.8	535,938	4.4	△15,155	97.2
長期前受金戻入	102,583	0.8	75,883	0.6	26,700	135.2
その他医業外収益	81,222	0.6	57,379	0.5	23,843	141.6
附帯事業収入	116,378	0.9	114,180	0.9	2,198	101.9
高等看護学院収入	116,378	0.9	114,180	0.9	2,198	101.9
特別利益	-	-	244,531	2.0	△244,531	皆減
過年度損益修正益	-	-	50,422	0.4	△50,422	皆減
その他特別利益	-	-	194,109	1.6	△194,109	皆減
合 計	13,546,649	100.0	12,216,595	100.0	1,330,055	110.9

事業収益は 135 億 4,664 万 9 千円で、前年度に比べ 13 億 3,005 万 5 千円（10.9%）の増加となっている。これは、特別利益で 2 億 4,453 万 1 千円（皆減）減少したものの、医業収益で 9 億 9,637 万 9 千円（9.4%）、医業外収益で 5 億 7,600 万 9 千円（45.9%）、附帯事業収入で 219 万 8 千円（1.9%）増加したことによる。

事業収益の 85.6%を占める医業収益の増加は、その他医業収益で 5,571 万 6 千円（25.1%）減少したものの、入院収益で 8 億 2,225 万 4 千円（11.2%）、外来収益で 2 億 135 万 8 千円（7.3%）、負担金で 2,848 万 3 千円（8.9%）増加したことによる。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた患者数が回復してきたことによる。また、負担金は、救急医療経費に係る一般会計負担金である。

医業外収益の増加は、負担金で 1,515 万 5 千円（2.8%）減少したものの、補助金で 5 億 4,030 万 8 千円（92.4%）、長期前受金戻入で 2,670 万円（35.2%）、その他医業外収益で 2,384 万 3 千円（41.6%）増加したことなどによる。

補助金の主なものは、国からの新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保対策事業費補助金 10 億 1,054 万 3 千円及び一般会計補助金の済生館前駐車場患者助成 5,000 万円である。負担金の主なものは、一般会計負担金で高度医療及び小児医療等に要する経費 1 億 7,999 万円、医師確保対策経費 1 億 5,746 万 6 千円である。長期前受金戻入は、減価償却見合い分で、主なものは、新本館棟 2,370 万 1 千円である。その他医業外収益の主なものは、病児病後児保育事業委任事務料 1,711 万円及びコロナワクチン接種費、ワクチン個別接種促進協力金などである。

附帯事業である高等看護学院収入の増加は、一般会計負担金で 344 万 1 千円（3.9%）増加したことなどによる。

特別利益の減少は、その他特別利益で 1 億 9,410 万 9 千円（皆減）、過年度損益修正益で 5,042 万 2 千円（皆減）減少したことによる。

次に、患者 1 人 1 日当たりの診療収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

患者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入 （税 抜）

区分	令和 3 年度			令和 2 年度			増 減		
	年 延 患者数	診療収入	1 人 1 日 当 たり 診療収入	年 延 患者数	診療収入	1 人 1 日 当 たり 診療収入	年 延 患者数	診療収入	1 人 1 日 当 たり 診療収入
入院	人 139,680	千円 8,133,910	円 58,232	人 131,092	千円 7,311,656	円 55,775	人 8,588	千円 822,254	円 2,457
外来	189,176	2,951,855	15,604	177,978	2,750,497	15,454	11,198	201,358	150
計	328,856	11,085,765	33,710	309,070	10,062,153	32,556	19,786	1,023,612	1,154

入院診療収入は、前年度に比べ 8 億 2,225 万 4 千円（11.2%）増加している。1 人 1 日当たり診療収入は、手技料の高い手術件数の増により増加している。外来診療収入は、前年度に比べ 2 億 135 万 8 千円（7.3%）増加している。全体では、前年度に比べ 10 億 2,361 万 2 千円（10.2%）増加している。

（P79 審査資料 別表 3 経営分析表参照）